



木村てつや県議会レポート

発行／自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043(227)7411

幼児期からの道徳教育徹底を

読書活動の積極導入提言



県議会一般質問で県の施策を質す木村哲也県議

今こそ政治や行政が未来へのビジョンを示そうと、地方からの政治創新に取り組んでいる木村哲也県議（船橋市選出）は県議会で一般質問に立ち、知事らに県政の施策や方針を質しました。教育改革の実現を公約に掲げる木村県議ですが、一般質問でも道徳教育問題を取り上げ、県教育長に今後の取り組みを聞きまし

県議会一般質問から

木村議員 教育長は就任時に「幼児期からの段階的な道徳教育を行い実践的な人間教育を目指す」と述べていた。まったく同感であり、是非とも幼児期から徹底してもらいたいと思っている。そこで、県教育委員会では、幼児期からの段階的な道徳教育を行うと言っているが、今後どのように取り組んでいくのか。教育長 県教育委員会では、教育振興基本計画の中

で、「道徳性を高める実践的な人間教育の推進」を重要な施策の一つとして掲げ、発達の段階に応じた道徳教育を展開しているところです。そこで、就学前児童のための「チーバくん、ふるさとことばかるた」の他、就学前から高等学校までの実践事例集や小・中・高等学校用の道徳教育映像教材など、千葉県独自の教材を作成し、道徳性の涵養に取り組んでいます。今後、効果的な教材の開発など、幼児期からの段階的な道徳教育を推進してまいります。木村議員 DVDの映像

青少年の深夜入場禁止の条例遵守を

カラオケ店などに要請

木村議員 青少年健全育成条例では、深夜における青少年の入場が禁止され、罰則を伴う施設があるが、守られていない。事業者は、条例を遵守させるために、どのような手段を講じていくのか。環境生活部長 条例では、個室や区画された客席を設置しているカラオケボックスやインターネットカフェ等は、非行の温床となりやすいため、営業者は、深夜において青少年を入場させてはならないこととされています。このため、県では、昨年度、115店舗に対する立入調査を実施し、入場時の年齢確認と禁止事項の表示を確実にし、条例を遵守するよう指導しており、今後は、これに加え、業界団体に対して様々な機会を捉え強く要請してまいります。

また、条例では、青少年を深夜に外出させないことは、保護者の責務とされていることから、保護者や子どもたちに対しても、周知の徹底に取り組んでまいります。木村議員 黙認している親にも罰則を加えるような条例制定が必要ではないかと思うがどうか。環境生活部長 条例では、青少年を深夜に外出させないことは、保護者の責務とされています。県としても、青少年が深夜に外出することがないよう、保護者や青少年に対して、指導、啓発に努めるとともに、夜の外出制限を守るよう周知の徹底に取り組んでまいりますと考えております。

地方からの政治創新！

●県政や船橋市について、お気軽にご相談ください。

木村てつや 県事務所

〒273-0011 TEL.047-433-3088
船橋市湊町1-2-21-201 FAX.047-432-7273



「道州制研究会」の設置必要

千葉県の考え構築を



議場の自席で再質問する木村哲也県議

木村議員 少子高齢化と生産年齢人口の減少、それに伴う社会保障費の増加は避けられず、国と地方の長期債務も約1000兆円にのぼっている。

このように債務が蓄積されるのは、支出を削減できない構造に問題がある。国と地方が少ない限られた税収で成り立つようなシステム転換が必要になってきており、その時期が来たのだといえる。

自民党としては、道州制は都道府県の区域より広い「道」または「州」と、市町村をより広域的に再編し、設置される「基礎自治体」で構成され、都道府県は廃止されることになるという骨子案を示し、法整備議論がなされている。このような現状の下、千葉県はどのような方向を目指すのか。

そこで、かがうが、道州制を見据えた場合、千葉県の存在意義をどのように考えるか。

知事 現時点では、道州制の具体的な姿は示されておりませんが、本県は、温暖な気候、豊かな自然、パランスのとれた産業、世界に開かれた成田空港や千葉港など、数多くの宝、ポテンシャルにあふれており、まさに、全国屈指の実力を備えていると思います。

将来、本県の形がどのようなになるにしても、今は、千葉県知事として、県民の皆さまが、千葉で「生まれて

よかつた」「住んでよかつた」「働けてよかつた」と、自信と誇りを持って暮らせるような社会をつくっていくことが、私の責務であると考えています。

木村議員 千葉単独の道州を考えるため、有識者による「広域自治制度研究会」

木村議員 防災対策についてうかがう。船橋地区の海岸保全施設の耐震化の状況はどうか。

県土整備部長 船橋地区では、港湾背後の地盤の低い地域に人口や都市機能が集積していることから、県では、護岸等の海岸保全施設について耐震化を進め、地震等に対する防災機能の強化に努めています。

また、「これからの千葉県のあり方検討会」を設置すべきと考えるがどうか。

知事 全国知事会では、「地方行政体制特別委員会」を設置して、大都市制度や道州制を含む今後の広域自治体のあり方等について協議・検討しており、私も委員として参加しているところです。

現時点では、本県単独で研究会等を設置する考えはありませんが、国や全国知事会等の動向を注視しつつ、今後の社会情勢の変化等に応じて、適時適切な対応をしていきたいと考えています。

期点検などにより補修・補強を鋭意行い、適切な管理に努めるとともに、今後改修が必要な施設については、耐震設計を進めているところです。

また、水門等その他の海岸保全施設についても、定める

期点検などにより補修・補強を鋭意行い、適切な管理に努めるとともに、今後改修が必要な施設については、耐震設計を進めているところです。

また、水門等その他の海岸保全施設についても、定める

生活保護受給者の医療監査体制の強化要望

木村議員 生活保護受給者の医療監査に力を入れるべきと思うが、その現状はどうなっているのか。

健康福祉部長 県では、県下41福祉事務所にに対し、年1回、生活保護法施行事務監査を実施しており、その中で医療扶助についても監査を実施しています。

その結果、23年度においては、5事務所にに対し、移送の必要性に対する医療機関からの意見書の徴取、レ

セプト点検の全件実施等について、文書で指摘し改善報告を求め、その内容を確認しており、今後とも厳正な監査に努めてまいります。

木村議員 医療監査については、現在2名で実施し抽出して行っているが、指定医療機関の数からすると手薄であると考えて。監査人員を増やして抽出数を増やすなど、監査体制を強化するよう要望する。

スタンドパイプ 初期消火に威力

木村議員 災害時の火災対応として、初期消火用スタンドパイプを設置するため、県として支援するべきと考えるがどうか。

防災危機管理部長 消火栓とホースを結合し、水圧を利用して消火活動ができる

期点検などにより補修・補強を鋭意行い、適切な管理に努めるとともに、今後改修が必要な施設については、耐震設計を進めているところです。

また、水門等その他の海岸保全施設についても、定める

期点検などにより補修・補強を鋭意行い、適切な管理に努めるとともに、今後改修が必要な施設については、耐震設計を進めているところです。

また、水門等その他の海岸保全施設についても、定める

12月県議会

木村議員 本県における「通所介護事業所」における宿泊サービスについての実施状況はどうか。また、現状把握しているのか。

県担当者 昨年度、県内の通所介護事業所1202箇所に対して実態調査を行いました。その結果は、回答のあった987事業所のうち、宿泊サービスを実施している事業所が121(12.3%)、今後実施予定の事業所が59(5.9%)となっています。

木村議員 通称「泊りデー」についての「あり方研究会」が設置されたが構成メンバーと内容、検討事項は。

県担当者 構成メンバーは、通所介護事業所が加入する関係団体、宿泊サービスを実施する事業

木村議員 本県における「通所介護事業所」における宿泊サービスについての実施状況はどうか。また、現状把握しているのか。

県担当者 昨年度、県内の通所介護事業所1202箇所に対して実態調査を行いました。その結果は、回答のあった987事業所のうち、宿泊サービスを実施している事業所が121(12.3%)、今後実施予定の事業所が59(5.9%)となっています。

木村議員 通称「泊りデー」についての「あり方研究会」が設置されたが構成メンバーと内容、検討事項は。

県担当者 構成メンバーは、通所介護事業所が加入する関係団体、宿泊サービスを実施する事業

木村哲也県議は12月県議会での健康福祉常任委員会での「宿泊サービス」を実施する通所介護事業所が増え、安全面やプライバシー確保が課題になっている問題について県の担当者、宿泊サービス実施上のガイドラインを早急に作成すべきだと要望しました。

木村議員の質問と要望、県担当者の答弁は次の通り。

木村議員 本県における「通所介護事業所」における宿泊サービスについての実施状況はどうか。また、現状把握しているのか。

県担当者 昨年度、県内の通所介護事業所1202箇所に対して実態調査を行いました。その結果は、回答のあった987事業所のうち、宿泊サービスを実施している事業所が121(12.3%)、今後実施予定の事業所が59(5.9%)となっています。

木村議員 通称「泊りデー」についての「あり方研究会」が設置されたが構成メンバーと内容、検討事項は。

県担当者 構成メンバーは、通所介護事業所が加入する関係団体、宿泊サービスを実施する事業

30議案を可決

12月議会最終日に議案の採決が行われ、提案された29議案をすべて原案通り可決しました。衆院選の経費26億3千万円を補正する予算案は、開会日に先議され、全会一致で可決されており、今議会では合わせて30議案が可決成立しました。

木村議員 介護を必要とする高齢者が安全に、安心して利用できるようなガイドラインを早急に作成するよう強く要望する。

木村議員 介護を必要とする高齢者が安全に、安心して利用できるようなガイドラインを早急に作成するよう強く要望する。

木村議員 この研究会を発展させるべく県民の声をどう反映させるのか。今後の対応策をうかがう。

県担当者 概ね2か月に1回程度の割合で会議を開催し、検討を進めていく予定であります。

研究会における議論を踏まえて、来年6月ごろには県のガイドライン案を作成してパブリックコメントを行い、必要な見直しを行ったうえで、来年夏ごろにガイドラインを決定、公表したいと思っています。